



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名 ダイダイン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980 URL <http://www.daidan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 植林 信一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員業務本部長 (氏名) 河久保 弘和

TEL 06-6447-8003

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	52,429	12.3	539	—	458	—	1	—
23年3月期第2四半期	46,675	△12.1	△502	—	△431	—	△531	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 176百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △971百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	0.03	—
23年3月期第2四半期	△11.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	92,126	41,076	44.5
23年3月期	96,306	41,259	42.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 41,008百万円 23年3月期 41,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
24年3月期	—	8.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	8.0	3,000	142.7	2,800	108.5	1,500	165.5	33.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 予想受注工事高「通期」116,000百万円

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	45,963,803 株	23年3月期	45,963,803 株
24年3月期2Q	1,284,509 株	23年3月期	1,280,170 株
24年3月期2Q	44,681,294 株	23年3月期2Q	44,699,140 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	8.0	3,000	139.8	2,800	106.5	1,500	161.3	33 57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考)予想受注工事高「通期」115,000百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の影響により依然として厳しい状況にある中で、サプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産活動は上向きの兆しがみられたものの、急激な円高の進行及びその長期化、米国経済の失速懸念や欧州の財政不安による世界景気の停滞等、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、復旧及び復興工事の需要が一部あるものの、民間設備投資の回復に力強さはなく、かつ公共投資も低調に推移している等、受注環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、中期経営計画「原点に戻り活力あるダイダグンを実現する」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境ながらも前年同四半期連結累計期間と同水準の54,004百万円となりました。

完成工事高は、大型物件の進捗が進んだこと等により、前年同四半期連結累計期間比5,753百万円増の52,429百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善により前年同四半期連結累計期間比955百万円増の5,371百万円となりました。

営業損益は、完成工事総利益の増加を受け、539百万円の営業利益となりました。(前年同四半期連結累計期間は502百万円の営業損失)

経常損益は、営業利益の増加を受けたものの、為替差損193百万円等の発生により458百万円の経常利益となりました。(前年同四半期連結累計期間は431百万円の経常損失)

四半期純損益は、投資有価証券評価損202百万円の発生もありましたが、経常利益の増加を受け、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、1百万円の四半期純利益となりました。(前年同四半期連結累計期間は531百万円の四半期純損失)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は72,309百万円となり前連結会計年度末に比べ4,203百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の減少(3,427百万円)及び現金及び預金の減少(756百万円)等が未成工事支出金の増加(479百万円)等を上回ったことによるものです。固定資産は、19,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の増加(333百万円)及び前払年金費用の増加(315百万円)等が有形固定資産の減少(57百万円)及び無形固定資産の減少(101百万円)等を上回ったことによるものです。

この結果、総資産は、92,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,180百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は46,680百万円となり前連結会計年度末に比べ4,052百万円減少いたしました。主な原因は、支払手形・工事未払金の減少(5,991百万円)等が未成工事受入金の増加(1,025百万円)及び賞与引当金の増加(1,189百万円)等を上回ったことによるものです。固定負債は4,369百万円となり前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加(121百万円)が、退職給付引当金の減少(58百万円)等を上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は51,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,997百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は41,076百万円となり前連結会計年度末に比べ182百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当(357百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(178百万円)等によるものです。

この結果、自己資本比率は44.5%(前連結会計年度末は42.8%)となりました。

キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ756百万円減少し、23,154百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は73百万円（前年同四半期連結累計期間は4,239百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、仕入債務の減少等の資金の減少要因が、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少、未成工事受入金の増加及び法人税等の還付額等の資金の増加要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は230百万円（前年同四半期連結累計期間は441百万円の資金の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は227百万円（前年同四半期連結累計期間は286百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払い等によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、下記の通り修正いたしました。

受注工事高は、現状を踏まえ事業年度末までの受注計画を見直した結果、前回公表の124,000百万円から約8,000百万円減の116,000百万円へ修正しております。

売上高は、受注工事高の減少を受け、前回公表の119,000百万円から約1,000百万円減の118,000百万円に修正しております。

利益面につきましては、売上高の減少見込みを受け、営業利益は前回公表の3,500百万円から約500百万円減の3,000百万円へ修正しております。経常利益は、営業利益の減少及び円高の影響による為替差損が見込まれることから、3,500百万円から約700百万円減の2,800百万円へ修正しております。当期純利益は、経常利益の減少見込みを受け、1,700百万円から約200百万円減の1,500百万円へそれぞれ修正しております。

上記の業績予想の修正につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、業績予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,938	23,181
受取手形・完成工事未収入金	48,839	45,412
有価証券	100	100
未成工事支出金	387	867
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,092	1,087
その他	2,233	1,664
貸倒引当金	△80	△5
流動資産合計	76,512	72,309
固定資産		
有形固定資産	3,391	3,333
無形固定資産	763	662
投資その他の資産		
投資有価証券	7,033	7,366
繰延税金資産	1,350	1,043
前払年金費用	5,331	5,647
その他	2,978	2,625
貸倒引当金	△1,054	△861
投資その他の資産合計	15,639	15,821
固定資産合計	19,794	19,817
資産合計	96,306	92,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	36,344	30,353
短期借入金	6,645	6,657
未払法人税等	2	150
未成工事受入金	1,661	2,687
賞与引当金	—	1,189
役員賞与引当金	—	40
完成工事補償引当金	187	178
工事損失引当金	811	748
その他	5,079	4,676
流動負債合計	50,732	46,680
固定負債		
長期借入金	2,095	2,217
退職給付引当金	1,544	1,485
環境対策引当金	220	220
長期末払金	439	439
海外投資損失引当金	13	5
その他	0	0
固定負債合計	4,314	4,369
負債合計	55,047	51,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	32,428	32,072
自己株式	△626	△628
株主資本合計	41,091	40,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	252
為替換算調整勘定	28	21
その他の包括利益累計額合計	102	274
少数株主持分	65	68
純資産合計	41,259	41,076
負債純資産合計	96,306	92,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	46,675	52,429
完成工事原価	42,260	47,058
完成工事総利益	4,415	5,371
販売費及び一般管理費	4,917	4,832
営業利益又は営業損失(△)	△502	539
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	82	93
受取保険料	149	84
その他	20	36
営業外収益合計	265	224
営業外費用		
支払利息	82	79
支払保証料	3	10
為替差損	99	193
その他	8	21
営業外費用合計	194	304
経常利益又は経常損失(△)	△431	458
特別利益		
固定資産売却益	1	27
移転補償金	—	24
投資有価証券売却益	48	—
貸倒引当金戻入額	101	—
特別利益合計	151	51
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	406	202
特別損失合計	407	203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△686	306
法人税、住民税及び事業税	53	110
法人税等調整額	△207	190
法人税等合計	△153	300
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△532	6
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△531	1

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△532	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△431	178
為替換算調整勘定	△7	△8
その他の包括利益合計	△439	170
四半期包括利益	△971	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△969	174
少数株主に係る四半期包括利益	△2	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△686	306
減価償却費	219	217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101	△257
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43	△58
受取利息及び受取配当金	△95	△102
支払利息	82	79
投資有価証券評価損益(△は益)	406	202
投資有価証券売却損益(△は益)	△48	—
固定資産売却損益(△は益)	△1	△27
移転補償金	—	△24
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	7,345	3,757
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△268	△479
その他の流動資産の増減額(△は増加)	450	323
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—	△315
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,918	△5,991
未成工事受入金の増減額(△は減少)	997	1,025
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△777	712
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△50	△7
小計	△3,489	△638
利息及び配当金の受取額	95	102
利息の支払額	△83	△81
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△761	543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,239	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△50	△49
有価証券の売却及び償還による収入	50	49
有形固定資産の取得による支出	△59	△73
有形固定資産の売却による収入	3	87
投資有価証券の取得による支出	△403	△232
投資有価証券の売却及び償還による収入	150	—
貸付金の回収による収入	6	2
その他の支出	△160	△45
その他の収入	21	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441	△230

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,420	15,820
短期借入金の返済による支出	△21,470	△15,920
長期借入れによる収入	1,200	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,075	△1,067
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△357	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286	△227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,013	△756
現金及び現金同等物の期首残高	29,936	23,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,922	23,154

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）

（単位：百万円）

		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
受 注 工 事 高	電気工事	8,686	16.1	11,936	22.1	20,765	18.8
	空調工事	33,620	62.3	30,687	56.8	64,949	58.6
	水道衛生工事	11,672	21.6	11,381	21.1	25,036	22.6
	合計	53,978	100.0	54,004	100.0	110,751	100.0
	(リニューアル工事) (海外工事)	26,668 1,623	49.4 3.0	33,459 5,412	62.0 10.0	55,395 2,301	50.0 2.1
完 成 工 事 高	電気工事	9,222	19.8	9,105	17.4	20,285	18.6
	空調工事	27,222	58.3	32,580	62.1	66,206	60.6
	水道衛生工事	10,230	21.9	10,743	20.5	22,733	20.8
	合計	46,675	100.0	52,429	100.0	109,224	100.0
	(リニューアル工事) (海外工事)	20,800 1,845	44.6 4.0	24,963 2,913	47.6 5.6	50,294 5,809	46.1 5.3
繰 越 工 事 高	電気工事	9,086	10.1	12,933	15.0	10,101	11.9
	空調工事	62,713	69.3	53,165	61.7	55,059	65.1
	水道衛生工事	18,558	20.6	20,058	23.3	19,421	23.0
	合計	90,358	100.0	86,157	100.0	84,582	100.0
	(リニューアル工事) (海外工事)	22,021 4,705	24.4 5.2	29,671 3,918	34.4 4.6	21,174 1,419	25.0 1.7